

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2025年3月期第2四半期（中間期）決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期の第2四半期（中間期）連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,614	12.2	7,579	12.4	794	1.8	1,013	5.2	780	17.9
2024年3月期中間期	6,788	39.1	6,740	38.5	780	-	963	-	662	-

（注）包括利益 2025年3月期中間期 784百万円（18.4％） 2024年3月期中間期 662百万円（-％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.77	-
2024年3月期中間期	16.77	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	42,997	8,237	19.1	208.31
2024年3月期中間期	47,177	7,453	15.8	188.45

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,228百万円 2024年3月期 7,443百万円

## 2. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）トレード・サイエンス株式会社

（注）詳細は添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	39,500,791株	2024年3月期	39,500,791株
2025年3月期中間期	—	2024年3月期	—
2025年3月期中間期	39,500,791株	2024年3月期中間期	39,500,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 本資料は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 補足情報	
(1) 連結損益計算書の四半期推移	9
(2) 預り資産	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における我が国の経済は、堅調な企業業績の持続やインバウンド需要の増加、賃上げによる雇用環境の改善などから、回復傾向が継続しております。その一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる政情不安の増大、各国の金融政策見直しに伴う世界的な金融・資本市場の混乱、加えて米国大統領選挙などの政治イベントを控え、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、当社グループでは、コアビジネスである金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化に加え、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めております。システム面では、昨年6月にリリースした「外国債券売買システム」に関し、本年9月より円貨決済機能を追加し、外国債券取引の利便性向上に寄与しました。商品面では、新NIS A制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を647銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充し、多様化する商品ニーズに対応しました。また、米国国債や外貨建て事業債の最低購入価額の引下げにより、顧客の投資機会の拡大に努めました。

金融機関等とのアライアンスについては、5月に子会社のジャパンウェルスイアドバイザーズ㈱（金融商品仲介業者）（以下「JWA」という。）において、日本生命グループの株式会社ほけんの110番と業務提携を行いました。今後も金融機関等とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めてまいります。

上記の取組みにより2024年9月末の契約仲介業者外務員数は1,844名（2024年3月末比166名増）、子会社のJWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は5,897億円（同321億円増）、IFA部門の預り資産残高は3,503億円（同364億円増）と拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,614百万円、（前期比12.2%増）、純営業収益は7,579百万円（同12.4%増）、販売費・一般管理費は6,784百万円（同13.8%増）、営業利益は794百万円（同1.8%増）となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

#### 【受入手数料】

受入手数料の合計は3,232百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

#### [委託手数料]

委託手数料は、国内株式取引を中心に1,975百万円となりました。

#### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に875百万円となりました。

#### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に380百万円となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 4,309 百万円となりました。

**【金融収支】**

金融収益は 71 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 36 百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費及び一般管理費は 6,784 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 4,444 百万円、人件費 1,605 百万円、事務費 395 百万円、不動産関係費 205 百万円となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

[資産]

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 4,180 百万円減少し 42,997 百万円となりました。これは、現金・預金が 1,529 百万円、預託金が 3,200 百万円減少、差入保証金が 866 百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 4,964 百万円減少し 34,759 百万円となりました。これは、預り金が 532 百万円増加、短期借入金が 4,700 百万円、未払法人税等が 399 百万円、未払金が 357 百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 784 百万円増加し、8,237 百万円となりました。これは、利益剰余金が 780 百万円増加したこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,186	12,657
預託金	24,500	21,300
トレーディング商品	6	36
約定見返勘定	1,201	678
信用取引資産	4,218	4,444
信用取引貸付金	3,969	4,326
信用取引借証券担保金	248	118
差入保証金	747	1,613
未収入金	413	234
未収収益	234	256
その他	92	167
流動資産合計	45,601	41,389
固定資産		
有形固定資産	260	280
無形固定資産	216	231
投資その他の資産		
投資有価証券	700	708
長期差入保証金	180	180
その他	394	383
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	1,099	1,096
固定資産合計	1,576	1,607
資産合計	47,177	42,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	101
信用取引負債	1,450	1,295
信用取引借入金	1,058	1,094
信用取引貸証券受入金	391	201
有価証券担保借入金	198	266
預り金	25,316	25,848
受入保証金	936	899
短期借入金	9,100	4,400
未払法人税等	646	246
賞与引当金	200	218
未払金	1,054	696
未払費用	143	153
その他	108	122
流動負債合計	39,154	34,249
固定負債		
退職給付に係る負債	254	246
役員株式給付引当金	144	93
その他	120	119
固定負債合計	519	459
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	50	50
特別法上の準備金合計	50	50
負債合計	39,724	34,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	2,979	3,760
株主資本合計	7,396	8,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	51
その他の包括利益累計額合計	47	51
新株予約権	9	9
純資産合計	7,453	8,237
負債・純資産合計	47,177	42,997

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,901	3,232
委託手数料	2,032	1,975
引受け・売出し・特定投資家向け	2	1
売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け	628	875
売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	238	380
トレーディング損益	3,825	4,309
金融収益	60	71
営業収益計	6,788	7,614
金融費用	47	35
純営業収益	6,740	7,579
販売費・一般管理費	5,960	6,784
取引関係費	3,874	4,444
人件費	1,380	1,605
不動産関係費	193	205
事務費	388	395
減価償却費	48	52
租税公課	43	46
その他	31	34
営業利益	780	794
営業外収益	185	226
営業外費用	1	7
経常利益	963	1,013
特別損失	0	6
税金等調整前中間純利益	963	1,007
法人税、住民税及び事業税	351	215
法人税等調整額	△50	10
法人税等合計	301	226
中間純利益	662	780
親会社株主に帰属する中間純利益	662	780



(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	662	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	-	3
中間包括利益	662	784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	662	784
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

#### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であるトレード・サイエンス株式会社は、2024年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

#### (セグメント情報等の注記)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2023. 4. 1 2023. 6. 30	2023. 7. 1 2023. 9. 30	2023. 10. 1 2023. 12. 31	2024. 1. 1 2024. 3. 31	2024. 4. 1 2024. 6. 30	2024. 7. 1 2024. 9. 30
営業収益						
受入手数料	1,439	1,462	1,398	2,060	1,733	1,498
トレーディング損益	1,684	2,140	2,111	2,077	2,336	1,973
金融収益	31	29	20	23	34	37
営業収益計	3,155	3,632	3,530	4,161	4,104	3,509
金融費用	27	20	11	21	16	18
純営業収益	3,128	3,612	3,518	4,139	4,088	3,490
販売費・一般管理費	2,754	3,205	3,125	3,643	3,582	3,202
営業利益	373	406	392	495	505	288
営業外収益	76	108	92	125	113	113
営業外費用	0	1	12	11	3	3
経常利益	450	513	472	610	616	397
特別損失	-	0	9	13	0	6
税金等調整前当期純利益	450	513	463	596	615	391
法人税、住民税及び事業税	158	193	134	244	79	136
法人税等調整額	△13	△36	32	△57	122	△111
法人税等合計	145	156	166	186	201	24
当期純利益	305	357	297	409	413	366
親会社株主に帰属する当期純利益	305	357	297	409	413	366

#### (2) 預り資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2023年9月末)		当中間連結会計期間末 (2024年9月末)		前連結会計年度末 (2024年3月末)	
	実績	前年 中間期比	実績	前年 中間期比	実績	前期比
預り資産	466,990	123.4%	589,795	126.3%	557,641	139.4%
うち IFA	262,513	128.6%	350,319	133.4%	313,897	145.4%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。